

調査月報 2018/06

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 價 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱 工 業 生 產 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
B.トピックス	2018年第1四半期の実質GDP成長率の暫定値(支出面) 03			
C.経済統計	台灣主要經濟指標 04	物 價 指 數 06	雇 用 概 況 06	貿 易 統 計 07
	鉱工業生産指数 10	商業売上高伸び率 10	為 替 相 場 11	対台・対外投資統計 13

みずほ銀行
台北支店/台中支店/高雄支店

1.景氣 2018年4月

A.景気総合判断点数

景気総合判断点数は 26 点で、先月比 3 ポイント上昇した。景気対策信号は 3 ヶ月連続で安定の緑ランプとなった。

ただ一致指数と先行指数共に下落したことから、景気拡大テンポの減速傾向が見られる。当局は輸出の堅調は続くと見られるが、米中貿易摩擦の影響や地政学的な政治リスク等は注視すべきである。

B.景気動向指数

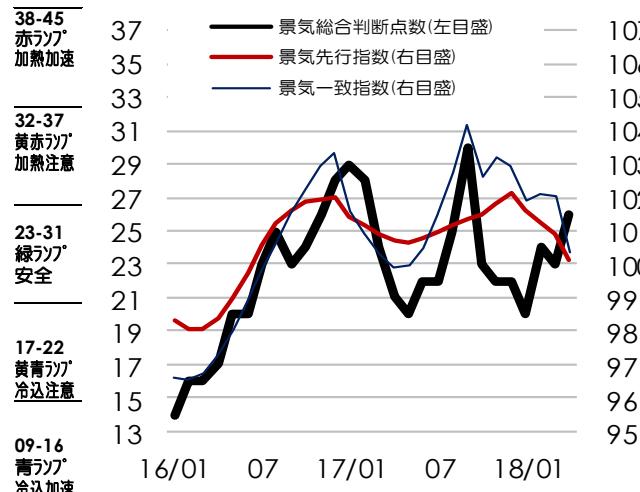
- ①景気一致指数（当面の景気動向を示す指標）
7構成項目の内、非農業部門就業人数のみ先月より上昇したが、他の6項目はすべて下落した。

②景気先行指数（数ヶ月先の景気動向を示す指標）
7構成項目の内、建築物建設許可面積とマネーサブライM1B等の2項目が上昇したが、他の5項目は下落した。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会



2. 物価 2018年4月

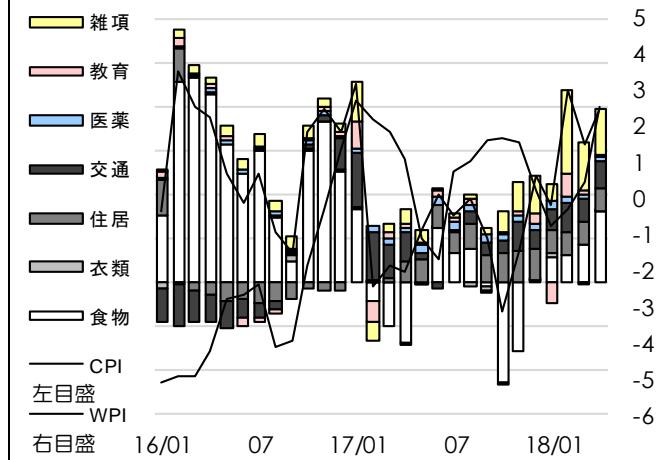
A.卸売物価 WPI: 前年同月比+2.53%

石油及び鉱製品、基本金属、化学材料、薬品等は値上がりしたが、農製品関連価格が下がった事で国内製品物価指数の上り幅は相殺された。鉱製品等の値上がりにより輸出入物価指数は上昇した。

B.消費者物価 CPI: 前年同月比+0.64%

- ①衣類は衣替えのシーズンで新商品登場のため上昇した。
 - ②食品類では果物及び鶏卵の値上がりと、野菜、肉品及び水産品の値下げと拮抗して値上げ幅は縮小となった。
 - ③交通及び通信類では燃料価格が 3.6% 値上したが、台北 MRT が 4 月より割引料金と電信業者のインターネット使用料の販促活動等により、値上り幅が相殺された。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度
単位% 前年比ベース 出所：主計総局



3.失業率 2018年4月

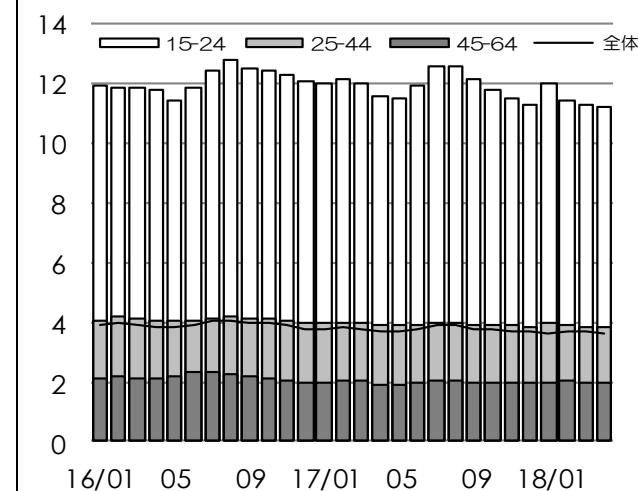
5.失業・就業(18/04)

A.失業率 3.64% 前月より 0.02 ポイント下落失業者数は 43.1 万人で前月より 2 千人減少した。内、初めての求職活動で仕事が見つからない人 1 千人減少、業務縮小又は廃業で離職した人 1 千人減少、仕事内容への不満から離職した人 1 千人減少、季節性また臨時性業務の終了による失業者も 1 千人も減少した。

B.就業 就業者数は前年同月比+0.71%の 1,140.6 万人、業種別では、製造業は前年同月+0.58%の 306 万人、第三次産業は同+0.86%の 677 万人となった。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業 26.81%、第三次産業 59.37%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.82%となった。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:%

出所:主計總局



4.通関貿易 2018年4月

a. 輸出

4月輸出額 267.3 億 US\$、前年同月比+10.0%、国別では中国(含む香港、108.6 億 US\$、同+13.1%)と欧州(26.0 億 US\$、+15.1%)は2桁台の成長、財別では電子部品(85.5 億 US\$、+12.21%)、鉱物品(11.2 億 US\$、+41.2%)も2桁の伸びとなった。

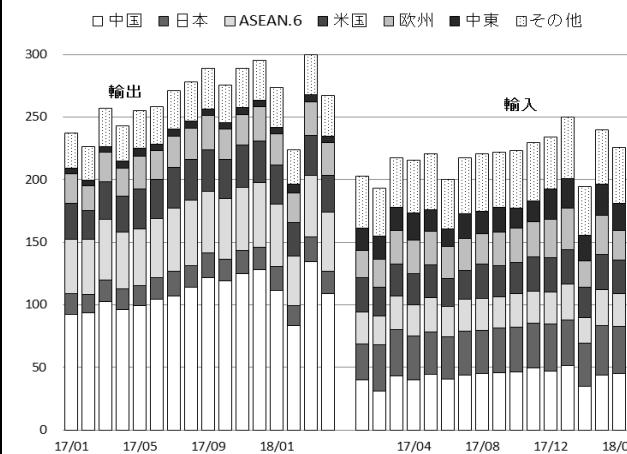
b. 輸入

4月輸入額 225.8 億 US\$、同+4.9%、国別では中国(45.8 億 US\$、同+14.2%)が大幅増加、日本(38.1 億 US\$、同+8.6%)も堅調な伸びとなった。財別では集積回路の需要を反映して電子部品(44.2 億 US\$、同+24.0%)が大幅増加し、化学品(25.5 億 US\$、同+7.5%)も堅調な伸びとなった。

c. 収支

前年比ベースでは、全体で 42 億 US\$ の黒字額で増加した。内、対中国の増加幅が最大で、対米国は減少した。赤字額は対日本で減少し、対欧州が赤字から黒字に転じた。

図 A.輸出入 国別実績 億 US\$ 出所：財政部



5.鉱工業生産 2018年4月

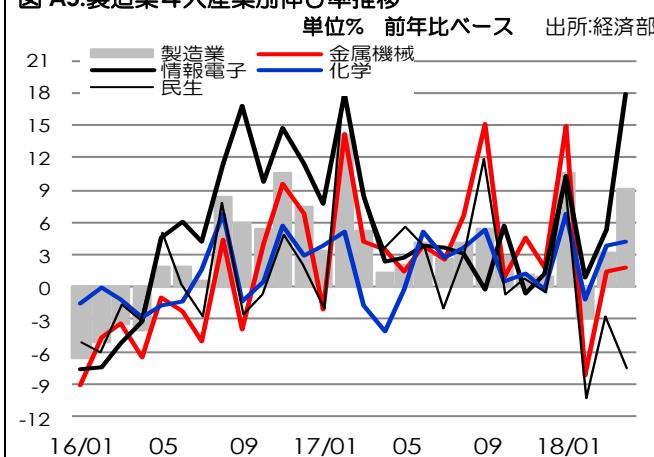
A. 鉱工業生産全般

4月工業生産は 102.94 で、前年比+8.53%、その内、製造業生産指数は半導体産業等を含む電子製品の需要が拡大した事で、年増率が+9.07%となり堅調な伸び率となった。

B. 製造業 4 大産業別

金属機械	金属は世界的な鉄鋼需要増で堅調になったほか、機械も自動化に伴う設備業の増産でプラス成長を維持している。
電子情報	半導体産業向けのハイエンド製品の応用が増加したこと、IC 構造、半導体検査装置等の集積回路製造業が大幅成長した
化学	国際原油価額の高騰やアジアの石油精製所のメンテナンス入りで国内の軽油やポリエチレン等の需要を押し上げた。
民生	昨年 6/12 タバコ増税による前倒し需要で比較対象が高かったため、マイナス成長となった。

図 A5.製造業 4 大産業別伸び率推移



6.小売業売上高 2018年4月

A. 小売業全般

4月の売上高は日系輸入車の販売好調や 3C 新品登場及び夏季に向けたエアコン需要増等で、前年同月比+3.6%成長した。内、総合小売業は百貨店の母の日の販促や清明節の連休で消費の活発化により、前年同月を上回った。

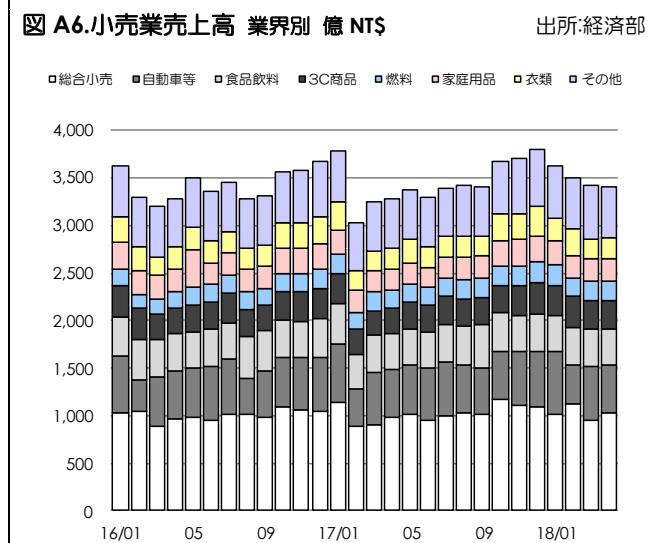
B. 総合小売業

百貨店	「母の日」及び「清明節」の販促で、売上高は+2.3%の 287 億元となった。
スーパー	業者が積極的に店舗数を拡大した事で、売上高は+6.4%増となった。
コンビニ	店舗数の拡大及び生鮮食品の販売好調で売上高は+5.9%の 275 億元となった。
量販店	清明節等の 5 連休で消費を喚起し、売上高は+1.2%の 149 億元となった。

C. 外食業

レストランはメニューの更新や清明節連休の外食需要により消費が伸びた。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$



2018年第1四半期の実質GDP成長率の暫定値(支出面)

台湾行政院は2018/5/25、2018年Q1の実質GDP成長率の暫定値を発表した。以下がその概要である。

a.内需

①消費:

個人消費は、労働市場の改善に伴う賃金の伸び、株式市場の活況などが、自動車やスマホの販売好況をもたらし、小売業売上高及び外食業売上高も上昇し、2.73%の伸びとなった。政府消費も、年初の公務員賃金の調整で6%台の好調な伸び率となった。

②資本形成:

営業用乗用車や貨物船などの新規購入や建設事業への投資が伸びたが、半導体設備の投資減少や在庫減少により、2018年第1四半期の資本形成は-1.94%のマイナス成長となり（含む在庫変動）、GDP成長率への寄与度が1%未満となった。

b.外需

①輸出:

世界的な景気回復により新興技術の応用拡大に伴う、半導体や機械の需要が旺盛になった他、金属、プラスチック製品、化学品、運送機器も2桁の成長となった。加えて、外国人旅行客の増加もあり、6%台の好調な伸び率となった。

②輸入:

半導体設備投資の減少はあるが、輸出需要の拡大に牽引され、国際原材料の値上げもあり、6%台の伸び率となった。輸入の伸び率が比較的堅調だった為、純輸出のGDP成長率への寄与度が1%となった。

c.2018年の見通し

①内需:

個人消費では、政府及び企業が積極的に賃上げを行う他、企業の株配当金も過去最高を超える消費を促すと期待出来る。固定資本形成は半導体の投資拡大等の民間投資の加速化により、通年5%台のプラス成長に転じる見込み。

②外需:

世界経済の拡大や新興技術の需要旺盛で、輸出の伸び維持できるが、17通年は高成長だったため減速する見込み。輸入は輸出の牽引と内需の拡大を反映して、輸出より高い伸び率になるため、純輸出の寄与度ではマイナスになる見込み。総じて18通年は2%台の成長が持続できると予想される。

図表1-1. 実質GDPと各支出面の構成項目の予測成長率 単位:%

	GDP	2017		2018		2018 通年(f)
		通年(r)	Q1(P)	Q2(f)	Q3(f)	
対前年同期成長率	GDP	2.89	3.02	3.08	2.33	2.03
	内需	内需計	0.94	2.20	1.78	4.85
	内需	個人消費	2.38	2.73	2.64	2.40
	内需	政府消費	-1.15	6.58	-0.15	0.10
	外需	固定資本形成	-0.35	0.55	2.59	5.38
	外需	輸出	7.46	6.69	5.93	1.12
対成長率の寄与度	内需	輸入	5.18	6.12	4.39	4.76
	内需	内需計	0.83	2.01	1.61	4.17
	内需	民間消費	1.25	1.54	1.42	1.26
	内需	政府消費	-0.16	0.86	-0.02	0.02
	外需	固定資本形成	-0.07	0.12	0.54	1.12
	外需	純輸出	2.07	1.01	1.47	-1.83

註：資本形成=固定資本形成+在庫変動、在庫変動は隨時変動することで、成長率及び寄与度に計上されるのは無意味である為、この表には記載せず。

図表1-2. 実質GDP予測成長率(支出面) 単位:%

